

# 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日

上場取引所 東大

上場会社名 エコートレーディング株式会社

コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 堀 和仁

定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日

配当支払開始予定日

TEL (0798)41-8317

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	66,299	6.9	1,070	8.5	935	0.5	404	△7.4
20年2月期	62,028	8.7	986	22.5	930	16.5	437	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	67.08	—	5.1	4.3	1.6
20年2月期	72.50	—	5.7	5.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △111百万円 20年2月期 △21百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	24,125	8,050	33.4	1,333.73
20年2月期	19,254	7,811	40.6	1,294.16

(参考) 自己資本 21年2月期 8,050百万円 20年2月期 7,811百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	206	△1,672	2,258	3,494
20年2月期	936	△76	△202	2,702

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	181	41.4	2.4
21年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	181	44.7	2.3
22年2月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.0	

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,700	2.7	612	8.6	598	8.2	324	11.3	53.74
通期	68,000	2.6	1,200	12.1	1,170	25.1	643	58.9	106.56

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 6,036,546株 20年2月期 6,036,546株

② 期末自己株式数 21年2月期 247株 20年2月期 247株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	65,739	6.9	1,086	10.5	1,079	11.6	549	20.3
20年2月期	61,491	8.5	983	21.1	967	18.5	456	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	90.97	—
20年2月期	75.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	23,688		8,216		34.7	1,361.20		
20年2月期	18,711		7,857		42.0	1,301.66		

(参考)自己資本 21年2月期 8,216百万円 20年2月期 7,857百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,381	2.8	612	5.1	606	4.5	332	4.1	55.09
通期	67,352	2.5	1,180	8.6	1,166	8.1	639	16.4	105.93

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の秋以降、米国の大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及し、急激な円高の進行とも相俟って企業収益は大幅に悪化し、設備投資の抑制や雇用環境が厳しさを増すなど景気は後退局面となりました。

ペット業界におきましては上半期は原材料価格の上昇に伴うメーカーの値上げが相次ぎましたが、下半期は景気悪化の影響による個人消費の低迷や低価格志向が強まる等デフレーションの経営環境となっております。

このような状況の下、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社では引続き、得意先との取組強化による関東圏及び関西圏での売上拡大、関東における物流センターの見直しを図ったことにより、売上高は前期比で6.9%増加、売上総利益は前期比で3億3千1百万円増加しました。販売費及び一般管理費につきましては主に売上高の増加に伴う荷造運搬費が増加したことにより前期比で2億2千8百万円の増加となりました。

この結果、エコートレーディング株式会社単体の売上高は657億3千9百万円（前期比6.9%増）、営業利益は10億8千6百万円（前期比10.5%増）、経常利益は10億7千9百万円（前期比11.6%増）となりました。

一方、当企業グループであるペットバリュー株式会社の店舗開発事業においては、管理する店舗数は、12店舗増加の140店舗となり順調に店舗数を拡大しております。また、商品開発事業では、国産商品の開発強化及び、在庫の効率化と一般管理費の抑制に努めております。

以上の結果、当企業グループの売上高は662億9千9百万円（前期比6.9%増）、営業利益は10億7千万円（前期比8.5%増）となりました。経常利益は9億3千5百万円で前期比0.5%増の微増となりましたが、この主な要因は、持分法適用関連会社において、急激な円高の進行により、為替変動の影響による損失が発生した結果、持分法による投資損失1億1千1百万円を営業外費用に計上したことなどによるものであります。当期純利益は当該営業外費用の影響と投資有価証券評価損等を特別損失に計上した結果、4億4百万円（前期比7.4%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、平成20年度第2次補正予算が始動し、また、平成21年度予算が成立し追加の経済対策が検討されているものの、当面企業収益や雇用環境は厳しい状況が続き、景気の回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況の下、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社では中期経営計画「ペットソリューション21Ver.3」の最終年度として、卸売事業につきましては①得意先様への安定した商品供給の継続、②提案型営業の推進と定着による得意先様への積極的なアプローチ、③商品開発力の強化、④社内教育制度の導入による人材開発の強化によりペットソリューションカンパニーとして企業価値を更に高めていく所存であります。

物流面では引続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリアの物流業務の効率化とコスト削減を推進し、また、物流マネジメント・システム（WMS）として第3次EDSS（エコートレーディング物流支援システム）の開発に着手する等、物流業務における更なる高度化及び生産性の向上を目指してまいります。

教育事業は当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

当企業グループのペットバリュー株式会社では、引続き店舗開発事業の再構築と商品開発事業はスナックを中心に開発強化、販売強化に取り組んでまいります。

以上により、当企業グループの平成22年2月期の売上高は680億円（前期比2.6%増）、営業利益は12億円（前期比12.1%増）、経常利益は11億7千万円（前期比25.1%増）、当期純利益は6億4千3百万円（前期比58.9%増）を見込んでおります。

また、エコートレーディング株式会社単体の平成22年2月期の売上高は673億5千2百万円（前期比2.5%増）、営業利益は11億8千万円（前期比8.6%増）、経常利益は11億6千6百万円（前期比8.1%増）、当期純利益は6億3千9百万円（前期比16.4%増）を見込んでおります。

#### ③中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の進捗状況につきましては、中期経営計画実行委員会において、課題解決に向けて3ヶ月毎の検証、進捗管理を実施しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円増加し（前期は6億5千7百万円の増加）、34億9千4百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが16億7千2百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億6百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが22億5千8百万円の収入超過となったことによるものであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2億6百万円となりました（前期比78.0%減）。これは、主に売上債権の増加額が21億6千7百万円と仕入債務の増加額を1億3千9百万円上回り、信託受益権の増加額6億2千5百万円及び法人税等の支払額6億1千9百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を8億2千9百万円計上したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は16億7千2百万円となりました（前期は7千6百万円の支出超過）。これは、主に関係会社株式の取得による支出10億9千4百万円及び定期預金の預入による支出5億円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は22億5千8百万円となりました（前期は2億2百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額1億8千1百万円があったものの、短期借入金の収支が24億4千万円の収入超過になったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（%）	37.7	43.2	43.6	40.6	33.4
時価ベースの自己資本比率（%）	49.3	59.0	41.7	30.9	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	10.7	7.3	2.0	20.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	5.6	8.0	21.1	3.9

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

6. 平成17年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、前期(平成20年2月期)の1株当たり年間配当額30円を維持し、中間配当金15円、期末配当金15円とさせて頂きたいと存じます。

次期(平成22年2月期)の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金16円、期末配当金16円とさせて頂きたいと考えております。

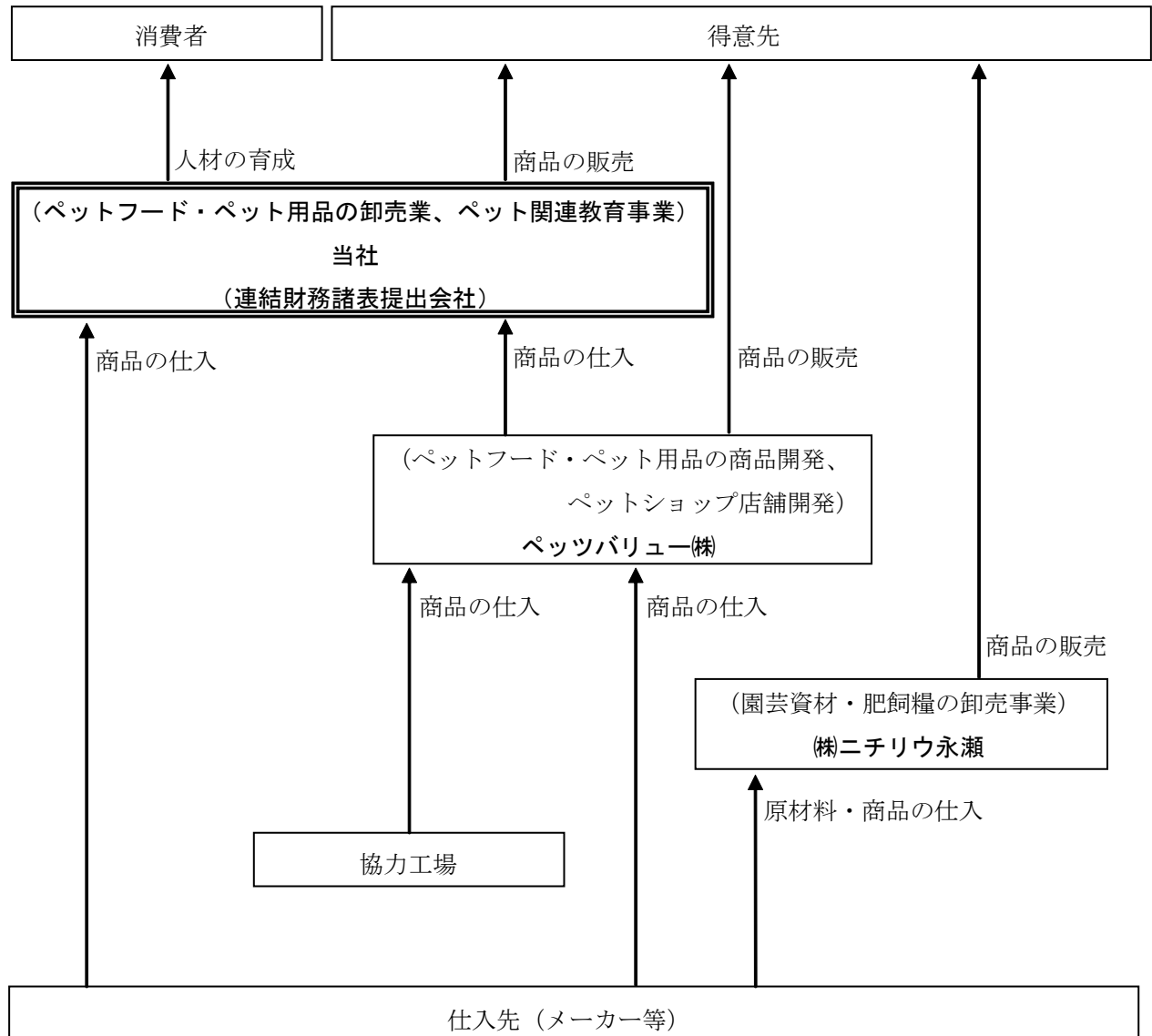
## 2. 企業集団の状況

(1) 当企業グループは、当社、子会社 1 社及び関連会社 1 社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社 持分法適用関連会社
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
㈱ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	

(注) 1. ㈱ドアトゥドアは、平成20年3月11日付の第三者割当増資の実施により当社の持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社の範囲から除外されました。  
 2. ㈱ペッツデコは、平成21年2月27日付の所有株式の売却により持分法非適用関連会社でなくなりました。  
 3. ㈱ニチリウ永瀬は、平成20年8月28日付で新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(ニュース))

<http://www.echotd.co.jp/news/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年2月期決算短信(平成19年4月12日開示)及び中期経営計画に関するお知らせ(平成19年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信及び中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(ニュース))

<http://www.echotd.co.jp/news/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループはペットソリューションカンパニーとして、売場・商品に関する専門性を高め、提案型営業を推進することにより、既存得意先様との取引拡大、新規得意先様獲得を強化し売上拡大を図る所存であります。

物流面では物流改革プロジェクトチームの成果検証と、全国展開による物流効率のアップを図ってまいります。

内部統制システムの構築につきましても、対処すべき重要事項と認識し、運用を徹底することによって業務を見直し、グローバルな競争に勝ち残り、企業価値を高めることができるよう、鋭意取組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,702,155		3,994,961	
2. 受取手形及び売掛金		9,623,206		11,777,187	
3. たな卸資産		2,412,975		2,256,755	
4. 繰延税金資産		93,967		86,210	
5. 未収入金		1,216,039		1,289,796	
6. 信託受益権		—		1,430,228	
7. その他		852,114		66,296	
8. 貸倒引当金		△2,672		△2,592	
流動資産合計		16,897,787	87.8	20,898,842	86.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		1,348,184		1,398,038	
減価償却累計額		884,923		924,815	
減損損失累計額		—		46,804	
2. 土地				687,696	
3. その他		157,857		155,880	
減価償却累計額		119,809		127,053	
有形固定資産合計		1,189,006	6.2	1,142,943	4.7
(2) 無形固定資産					
その他		129,170		112,733	
無形固定資産合計		129,170	0.6	112,733	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		355,198		1,289,677	
2. 長期貸付金		116,526		108,768	
3. 繰延税金資産		189,523		214,590	
4. その他		396,161		362,951	
5. 貸倒引当金		△19,193		△4,664	
投資その他の資産合計		1,038,215	5.4	1,971,324	8.2
固定資産合計		2,356,393	12.2	3,227,001	13.4
資産合計		19,254,180	100.0	24,125,844	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,280,810		9,308,237	
2. 短期借入金		1,780,000		4,220,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		—		50,000	
4. 未払金		1,211,705		1,500,038	
5. 未払法人税等		411,066		226,309	
6. 賞与引当金		76,800		103,200	
7. 役員賞与引当金		18,000		17,000	
8. その他		204,741		230,773	
流動負債合計		10,983,125	57.0	15,655,558	64.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		50,000		—	
2. 退職給付引当金		142,652		170,842	
3. その他		266,484		248,643	
固定負債合計		459,136	2.4	419,486	1.7
負債合計		11,442,261	59.4	16,075,044	66.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,988,097	10.3	1,988,097	8.2
2. 資本剰余金		1,931,285	10.0	1,931,285	8.0
3. 利益剰余金		3,896,745	20.3	4,144,241	17.2
4. 自己株式		△287	△0.0	△287	△0.0
株主資本合計		7,815,841	40.6	8,063,337	33.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△3,922	△0.0	△12,538	△0.0
評価・換算差額等合計		△3,922	△0.0	△12,538	△0.0
純資産合計		7,811,918	40.6	8,050,799	33.4
負債純資産合計		19,254,180	100.0	24,125,844	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			62,028,212	100.0	66,299,595	100.0	
II 売上原価			53,986,535	87.0	57,953,572	87.4	
売上総利益			8,041,677	13.0	8,346,023	12.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		2,821,594			2,926,844		
2. 貸倒引当金繰入額		634			394		
3. 報酬・給与・手当		1,873,795			1,921,751		
4. 賞与引当金繰入額		76,800			103,200		
5. 役員賞与引当金繰入額		18,000			17,000		
6. 退職給付費用		29,370			39,423		
7. 福利厚生費		241,185			263,074		
8. 減価償却費		97,793			96,952		
9. 不動産賃借料		459,118			471,351		
10. その他		1,436,812	7,055,106	11.4	1,435,285	7,275,277	11.0
営業利益			986,570	1.6	1,070,745	1.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,318			2,784		
2. 受取配当金		3,400			3,544		
3. 受取賃貸料		8,106			7,900		
4. 受取役務提供料		4,210			6,018		
5. 受取保険金		—			5,683		
6. その他		17,929	35,965	0.0	16,531	42,463	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		43,076			48,739		
2. 持分法による投資損失		21,792			111,412		
3. その他		26,980	91,848	0.1	17,331	177,483	0.3
経常利益			930,687	1.5	935,725	1.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		110	0.0	79	0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		272		—	
2. 減損損失		3,175		46,804	
3. 投資有価証券売却損		110		—	
4. 投資有価証券評価損		104,016		54,504	
5. その他		—	0.2	5,157	0.1
税金等調整前当期純利益			1.3		1.3
法人税、住民税及び事業 税		441,523		435,781	
法人税等調整額		△55,741	0.6	△11,366	0.7
当期純利益			0.7		0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,498	4,498	—	—	8,997
剰余金の配当	—	—	△210,997	—	△210,997
当期純利益	—	—	437,440	—	437,440
自己株式の取得	—	—	—	△98	△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,498	4,498	226,442	△98	235,341
平成20年2月29日 残高（千円）	1,988,097	1,931,285	3,896,745	△287	7,815,841

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高（千円）	△21,232	7,559,268
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	8,997
剰余金の配当	—	△210,997
当期純利益	—	437,440
自己株式の取得	—	△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,309	17,309
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,309	252,650
平成20年2月29日 残高（千円）	△3,922	7,811,918

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,988,097	1,931,285	3,896,745	△287	7,815,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△181,088	—	△181,088
当期純利益	—	—	404,923	—	404,923
持分法適用会社の減少に伴う増加	—	—	23,661	—	23,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	247,495	—	247,495
平成21年2月28日 残高（千円）	1,988,097	1,931,285	4,144,241	△287	8,063,337

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高（千円）	△3,922	7,811,918
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△181,088
当期純利益	—	404,923
持分法適用会社の減少に伴う増加	—	23,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,615	△8,615
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,615	238,880
平成21年2月28日 残高（千円）	△12,538	8,050,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		823,222	829,338
減価償却費		97,793	96,952
減損損失		3,175	46,804
貸倒引当金の減少額		△10,383	△14,608
賞与引当金の増加額		16,900	26,400
役員賞与引当金の減少額		—	△1,000
退職給付引当金の増加額		17,526	28,190
受取利息及び受取配当金		△5,718	△6,328
支払利息		43,076	48,739
持分法による投資損失		21,792	111,412
貸倒引当金戻入益		△110	△79
固定資産除却損		272	—
投資有価証券売却損		110	—
投資有価証券評価損		104,016	54,504
売上債権の増加額		△1,356,588	△2,167,512
信託受益権の増加額		△26,130	△625,904
破産更生債権の増減額		10,755	△2,542
たな卸資産の減少額		42,206	156,220
未収入金の増加額 (営業)		△113,764	△73,329
仕入債務の増加額		1,094,072	2,027,555
未払金の増加額		115,130	295,266
その他		58,783	44,328
小計		936,137	874,408
利息及び配当金の受取額		3,984	4,266
利息の支払額		△44,311	△53,090
法人税等の支払額		△48,898	△619,114
法人税等の還付額		89,579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		936,492	206,470

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△500,000
有形固定資産の取得による支出		△10,455	△59,296
無形固定資産の取得による支出		△41,584	△31,449
投資有価証券の取得による支出		△16,202	△4,691
投資有価証券の償還による収入		—	5,000
投資有価証券の売却による収入		273	2,600
関係会社株式の取得による支出		—	△1,094,930
短期貸付金の貸付による支出		—	△3,850
保証金の差入による支出		△1,821	△8,048
保証金の返還による収入		629	4,585
保険積立金の積立による支出		△7,542	△6,129
保険積立金の解約による収入		—	28,003
長期前払費用の支出		△113	△4,222
その他		—	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,817	△1,672,413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,930,000	16,430,000
短期借入金の返済による支出		△1,580,000	△13,990,000
長期借入による収入		50,000	—
長期借入金の返済による支出		△400,000	—
株式の発行による収入		8,713	—
自己株式の取得による支出		△98	—
配当金の支払額		△211,089	△181,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△202,474	2,258,748

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		657,200	792,805
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,044,955	2,702,155
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		2,702,155	3,494,961



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 (有限会社ペットデコ) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニチリウ永瀬 株式会社ニチリウ永瀬については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 また、持分法適用の関連会社であった株式会社ドアトゥドアについては、第三者割当増資の実施により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用していない関連会社であった有限会社ペットデコについては、所有株式の売却により関連会社でなくなりました。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年5月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取役務提供料は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における受取役務提供料は4,646千円であります。</p> <p>手形売却損は、前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた手形売却損は8,579千円であります。</p> <p>債権譲渡損は、前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた債権譲渡損は8,378千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりましたが「法人税等の還付額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は992千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「信託受益権」は、前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「信託受益権」は804,324千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」は336千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10以下であること、及び特別損失以外の項目の表示方法との統一を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が減少したため営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に相殺表示しております。なお、「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は465千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、当企業グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,294円16銭	1株当たり純資産額 1,333円73銭
1株当たり当期純利益金額 72円50銭	1株当たり当期純利益金額 67円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	437,440	404,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	437,440	404,923
期中平均株式数(株)	6,033,485	6,036,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
—	—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,485,524		3,730,344		
2. 受取手形		438,596		49,057		
3. 売掛金		9,111,495		11,686,901		
4. 商品		2,326,780		2,199,392		
5. 貯蔵品		11,076		8,248		
6. 前払費用		42,199		44,253		
7. 繰延税金資産		94,122		86,210		
8. 未収入金		1,004,276		1,095,582		
9. 信託受益権		804,324		1,430,228		
10. その他		3,037		8,129		
11. 貸倒引当金		△100		△400		
流動資産合計		16,321,333	87.2	20,337,948	85.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,336,951		1,386,507		
減価償却累計額		876,523		915,954		
減損損失累計額		—	460,428	46,804	423,749	
2. 構築物		11,233		11,530		
減価償却累計額		8,399	2,833	8,861	2,669	
3. 機械及び装置		1,097		2,297		
減価償却累計額		877	219	1,050	1,247	
4. 車両及び運搬具		4,924		3,897		
減価償却累計額		4,678	246	3,741	155	
5. 器具及び備品		151,574		149,685		
減価償却累計額		114,011	37,562	122,261	27,424	
6. 土地			687,696		687,696	
有形固定資産合計			1,188,987		1,142,943	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		117,836		101,512	
2. 電話加入権		10,880		10,880	
3. その他		200		150	
無形固定資産合計		128,916	0.7	112,542	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		347,462		306,160	
2. 関係会社株式		30,000		1,094,930	
3. 出資金		14,821		14,821	
4. 長期貸付金		116,526		108,768	
5. 破産更生債権等		18,193		20,736	
6. 長期前払費用		43,274		40,076	
7. 繰延税金資産		201,685		226,752	
8. 敷金・保証金		203,639		—	
9. その他		116,036		287,317	
10. 貸倒引当金		△19,193		△4,664	
投資その他の資産合計		1,072,446	5.7	2,094,899	8.8
固定資産合計		2,390,351	12.8	3,350,385	14.1
資産合計		18,711,685	100.0	23,688,334	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		938,074		649,152	
2. 買掛金		6,254,170		8,571,934	
3. 短期借入金		1,650,000		4,150,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金		—		50,000	
5. 未払金		854,929		1,063,715	
6. 未払法人税等		410,855		226,098	
7. 未払消費税等		55,844		54,675	
8. 未払費用		103,415		125,100	
9. 前受金		23,751		19,784	
10. 預り金		12,367		27,018	
11. 賞与引当金		73,700		99,200	
12. 役員賞与引当金		18,000		17,000	
13. その他		239		206	
流動負債合計		10,395,348	55.6	15,053,888	63.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		50,000		—	
2. 役員退職慰労未払金		258,164		241,673	
3. 退職給付引当金		142,652		170,842	
4. その他		8,320		5,320	
固定負債合計		459,136	2.4	417,836	1.8
負債合計		10,854,485	58.0	15,471,724	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,988,097	10.6	1,988,097	8.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,931,285			1,931,285	
資本剰余金合計			1,931,285	10.3	1,931,285	8.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		84,922			84,922	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,150,000			3,300,000	
繰越利益剰余金		707,103			925,128	
利益剰余金合計			3,942,026	21.1	4,310,051	18.1
4. 自己株式			△287	△0.0	△287	△0.0
株主資本合計			7,861,122	42.0	8,229,147	34.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			△3,922	△0.0	△12,538	△0.0
評価・換算差額等合計			△3,922	△0.0	△12,538	△0.0
純資産合計			7,857,199	42.0	8,216,609	34.7
負債純資産合計			18,711,685	100.0	23,688,334	100.0



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			61,491,938	100.0		65,739,921	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,327,436			2,326,780		
2. 当期商品仕入高		53,631,186			57,420,754		
合計		55,958,622			59,747,534		
3. 他勘定への振替高		265			—		
4. 商品期末たな卸高		2,326,780	53,631,577	87.2	2,199,392	57,548,142	87.5
売上総利益			7,860,361	12.8		8,191,778	12.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		2,810,437			2,912,331		
2. 貸倒引当金繰入額		262			694		
3. 報酬・給与・手当		1,795,276			1,835,666		
4. 賞与引当金繰入額		73,700			99,200		
5. 役員賞与引当金繰入額		18,000			17,000		
6. 退職給付費用		29,370			39,423		
7. 福利厚生費		230,654			251,116		
8. 減価償却費		97,708			96,889		
9. 不動産賃借料		454,876			467,713		
10. その他		1,366,667	6,876,953	11.2	1,384,957	7,104,993	10.8
営業利益			983,407	1.6		1,086,785	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,422			2,639		
2. 受取配当金		3,395			3,544		
3. 受取賃貸料		23,221			22,736		
4. 受取役務提供料		—			6,018		
5. その他		21,083	50,122	0.1	21,296	56,234	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		40,928			46,861		
2. 手形売却損		8,579			8,243		
3. 債権譲渡損		8,378			—		
4. その他		8,465	66,350	0.1	8,861	63,966	0.1
経常利益			967,178	1.6		1,079,054	1.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		210	210	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		272			—		
2. 減損損失		3,175			46,804		
3. 投資有価証券売却損		1			—		
4. 投資有価証券評価損		104,016			54,504		
5. 関係会社株式評価損		29,999			—		
6. その他		—	137,464	0.3	4,340	105,649	0.1
税引前当期純利益			829,923	1.3		973,404	1.5
法人税、住民税及び事業税		441,312			435,570		
法人税等調整額		△67,828	373,483	0.6	△11,280	424,290	0.7
当期純利益			456,439	0.7		549,114	0.8

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,498	4,498	—	—	—	—	—	8,997
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△210,997	△210,997	—	△210,997
当期純利益	—	—	—	—	456,439	456,439	—	456,439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△98	△98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	—	250,000	△4,558	245,441	△98	254,341
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	707,103	3,942,026	△287	7,861,122

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	8,997
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△210,997
当期純利益	—	456,439
自己株式の取得	—	△98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	17,273	17,273
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,273	271,614
平成20年2月29日 残高 (千円)	△3,922	7,857,199

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	707,103	3,942,026	△287	7,861,122
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△181,088	△181,088	—	△181,088
当期純利益	—	—	—	—	549,114	549,114	—	549,114
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	150,000	218,025	368,025	—	368,025
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,300,000	925,128	4,310,051	△287	8,229,147

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△3,922	7,857,199
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△181,088
当期純利益	—	549,114
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△8,615	△8,615
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,615	359,410
平成21年2月28日 残高 (千円)	△12,538	8,216,609

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記の事項以外は、開示の必要性が小さいので開示を省略しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金・保証金」は、前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度に資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産「その他」に含めた「敷金・保証金」は195,121千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取役務提供料」は、前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「受取役務提供料」は4,210千円であります。</p> <p>「債権譲渡損」は、前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度に営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用「その他」に含めた「債権譲渡損」は732千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10以下であること、及び特別損失以外の項目の表示方法との統一を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,931千円であります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

平成21年 5月27日付

① 新任取締役候補

予定される新役職名	(現在の役職名等)	氏 名
取締役営業副本部長	(上席執行役員営業副本部長)	堀本 彰

② 退任予定監査役

現在の役職名	(退任後の役職名等)	氏 名
監査役 (非常勤)		藤木 久

③ 新任監査役候補

予定される新役職名	(現在の役職名等)	氏 名
監査役 (非常勤)	(弁護士)	古川 幸伯

(注) 古川 幸伯氏は、社外監査役の候補者であります。

以 上